

令和元年度 山口県医師会有床診療所部会総会

と き 令和元年 9 月 19 日 (木) 15:30 ~ 16:00

ところ 山口県医師会 6 階会議室

[報告 : 山口県医師会有床診療所部会会長 正木 康史]

第 2 回役員会 (前頁参照) に引き続いて、山口県医師会 6 階会議室で総会を開催した。

開会

伊藤県医師会理事の進行で開催された。まず出席者の確認が行われ、部会員数 62 名の内、出席者 8 名、委任状提出 45 名、合計 53 名で過半数に達しており、総会が成立する旨の報告があった。

挨拶

河村康明 山口県医師会長 残念ながら有床診の施設数は減り続けている現状がある。その原因としては厳しい経営状況や事業継承の難しさ等が考えられ、「親は子どもに継がせたくない」「子どもは親の大変さを見ているので継ぎたくない」といった声もある。介護医療院にはかなりの高点数が設定されているが、これには介護医療院に積極的に参加してほしいという国の意向が反映されているようである。ただ、病院では介護医療院への移行がかなり進んでいるが、有床診では施設基準等の問題もあって、まだ全国で 10 施設程度しか移行できていない状況である。有床診は地域包括ケアシステムの中で使い勝手のよい施設と認識されており、今後も有床診が地域医療の現場で活躍できるよう皆様と一緒に考えていきたい。本日のご協議よろしく願います。

正木 本日はお忙しい中、総会にご出席いただきありがとうございます。10 月からの消費税引上げに伴い、診療報酬の改定も実施されるが、今回も消費税引き当て分が消えることのないように診療報酬の加算部分ではなく、基本診療料である初・再診料、入院基本料に上乘せされる。前回の消費税 5% から 8% への引上げの際、一般病院や有床診の入院基本料への上乗せが不十分だったこともあり、今回の改定ではその不足分も含めた上乘せが実施されることになっている。

来春にも診療報酬改定が実施されるが、改定財源の確保面からみると、この 2 年間は端境期で自然増が 5,000 億円を超えない見込みであるが、薬価引下げ分がこの 10 月の消費税引上げに伴う改定でも使用されること等もあり、改定財源確保困難も予想されている。次期診療報酬改定対策としては、全国協議会としても日医役員との懇談会開催、厚労省訪問・懇談、自民党議連会議の開催・要望等、精力的な活動を行っているので報告する。

本日は、令和元年度の事業計画等のご協議をよろしく願います。

議長選出

会則第 13 条の規定により、部会長が議長となり議事に入る。

出席者

部会

部 会 長 正木 康史
副部会長 阿部 政則
理 事 山本 一成
理 事 吉永 榮一

県医師会

会 長 河村 康明
常任理事 清水 暢
常任理事 前川 恭子
理 事 伊藤 真一

議事**(1) 平成 30 年度事業報告について****県医師会関係**

- 平成 30 年度総会 (H30.10.25)
- 第 1 回役員会 (H30.7.12)
- 第 2 回役員会 (H30.10.25)
- 第 31 回全国有床診療所連絡協議会総会
「山口大会」(H30.7.28・29)

全国有床診療所連絡協議会関係

- 第 1 回役員会「東京」(H30.5.27) [正木]
- 第 2 回役員会「山口」(H30.7.28) [正木]
- 第 3 回役員会「東京」(H30.12.2) [正木]
- 第 4 回役員会「東京」(H31.3.3) [正木]
- 第 1 回常任理事会「東京」(H30.5.27) [正木]
- 第 2 回常任理事会「山口」(H30.7.28) [正木]
- 第 3 回常任理事会「東京」(H30.10.31) [正木]
- 日医執行部との懇談会「東京」(H30.10.31)
[正木]
- 日医「社会保険診療報酬検討委員会」
「東京」(H30.12.26、H31.2.6) [正木]
- 「有床診療所の日」記念講演会「東京」
(H30.12.2) [河村県医会長、正木]
- 自民党「有床診療所の活性化を目指す議員連盟」
会議「東京」(H30.4.12) [正木]

**全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会
関係**

- 役員会・臨時ブロック会「山口」(H30.7.28)
[正木]
- 役員会・総会「岡山」(H31.1.27)
[阿部副部長、伊藤県医理事、正木]

(2) 令和元年度事業計画(案)について

県医師会関係では、令和元年度総会を 9 月 19 日(木)、第 1 回役員会を 7 月 7 日(木)、第 2 回役員会を 9 月 19 日(木)に開催。第 32 回全国有床診療所連絡協議会総会・講演会「メインテーマ：個性あふれる有床診～今こそ、“かかりつけ医”の活躍を！～」が群馬県・高崎市において 7 月 27 日(土)・28 日(日)に開催。第 12 回全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会総会(岡山県医師会)は令和 2 年 1 月 26 日(日)に開

催予定。また、令和元年 9 月 29 日(日)には「若手医師の会」が福岡市で開催される。その他、正木が全国有床診療所連絡協議会役員会、日医社会保険診療報酬検討委員会や自民党議連の会議などに出席し、全国の情報を部会員に伝達する。

なお、上記(1)平成 30 年度事業報告、(2)令和元年度事業計画(案)について、それぞれ協議いただき、承認された。

(3) その他**(第 5 回日医社会保険診療報酬検討委員会報告)****①医療における ICT の利活用について**

オンライン診療は、対面診療と補完的に組み合わせることで、医療の質の向上に資するものである。利便性のみが重要視されることは問題があり、現在、オンライン診療の適切な実施に関する指針の改定について検討が行われている。

②医療機器の効率的かつ有効・安全な使用について

日本の CT や MRI の人口あたり設置台数は海外と比較して多い傾向にあり、一台あたりの検査件数は少ない。共同利用による医療機器の効率的な利用促進が検討されているが、日医としては、共同利用は重粒子治療等に絞るべきと考えている。

③介護・障害福祉サービス等と医療との連携の在り方について

理学療法士等の割合が多い訪問看護ステーションが増加しており、このようなステーションでは 24 時間対応体制加算の届出割合が少なく、問題がある。平成 31 年 3 月末時点での介護医療院数は、150 施設・10,028 療養床に留まり、開設 0 件も 6 県あり、介護費増となる地方行政の負担増の影響も考えられる。

④診療報酬に係る事務の効率化・合理化及び診療報酬の情報の利活用等を見据えた対応について

地域単位での医療提供体制や医療の地域差に係る分析・評価等のための、レセプトへの郵便番号(患者住所情報)記載が有用であり、厚労省はこれを進めたいと考えているが、住所変更が多いため保険証の頻回変更を要することから、保険者の負担増も指摘されている。また、日医としても慎重に対応する方針である。